地域の今　ウィズコロナ時代　東日本 ⑥

感染抑制・経済活動を両立

デジタル化の推進 支援

さいたま商工会議所会頭　池田 一義氏

―埼玉県商工会議所連合会の会長を兼務しています。県内経済の状況は。

「もともと悪化しつつあったが、新型コロナウイルス感染症で深刻化した。特に県内に多い製造業は厳しく、輸出が減った生産用機械や自動車販売の落ち込みによる輸送機械が大きく落ち込んだ。ただ景気は底を打ったとみている。現在は感染抑制と経済活動を両立させながら進んでいるが、感染者の再拡大から少しブレーキがかかっている状況だ」

―「新型コロナと共存」の一つが米中貿易摩擦だ。米国のリセッション（景気後退）が長期化すれば日本もL字型をいかに正常化するかが課題。外需依存型の日本にとり、ポイントになる可能性がある」

―地域企業をどうサポートしますか。

「3―5月は緊急措置の対処、いわゆる止血を行ってきたが、問題は新型コロナ後の変化への対応だ。埼玉県は県連など経済団体をはじめ産学官によるメンバーに産学官による戦略会議を設置し、強い経済の構築に向けた施策を策定した。労働力の流動性、サプライチェーンの維持・継続、デジタル化の推進などが柱となる」

―具体的には。

「例えば、デジタル化推進では生産性向上に向けたIoT（モノのインターネット）などの実装を支援する。デジタル化の動きが本格化しつつあり、スピード感が過去とは違う。だがこの感覚を持つ中小企業はまだ少ない。末端が変わらなければデジタル化は進まず、日本全体の産業競争力は落ちてしまう」

―経済再構築に向け商工会議所の役割も大切になってきます。

「戦略会議の具体策に連動し、商工会議所も中長期で施策を講じる必要がある。今後は企業の傷んだB/Sの修復が重要になる。経営者自らが考えてどう変えるか、それを我々がいかに支援できるかだ。企業はその手段として生産性向上のデジタル化や業態転換を進め、イノベーションを起こすきっかけにすべきだと思う。問われているのはコーポレート・トランスフォーメーション（CX）であり、そこを鼓舞していかなければならない」（随時掲載）